

2024年11月30日

CONEシンポジウム2024

現代社会における自然体験活動の課題と 今後の取組に関するアンケート

増田 直広 (鶴見大学短期大学部)
川嶋 直 (川嶋直事務所、シンポジウム実行委員長)
中澤 朋代 (松本大学)
田中 住幸 (札幌大谷大学短期大学部)
青木 康太郎 (國學院大学)

研究の目的

- ✓ 自然学校や青少年教育施設出身の大学教員や大学での非常勤講師の経験のある指導者が社会でどのように活躍しているのかを把握することで、自然学校や青少年教育施設での勤務経験の社会的意義や価値を明らかにする。
- ✓ 現場経験のある大学教員が今の自然体験活動の現状や課題をどう捉え、その解決に向け、現場とどう連携できると考えているのかを聞くことで、今後の自然体験活動における実践と研究の促進方策に役立てる。

対象者 自然学校、青少年教育施設等の現場経験のある
大学等教員 60名
回答者数40名 (有効回答率66.7%)

研究方法

<調査対象>

自然学校、青少年教育施設等の現場経験のある大学等教員 60名
回答者数:40名 (有効回答率66.7%)

<調査方法>

ウェブ調査 (Microsoft forms)

<調査期間>

2024年9月16日(月)~9月30日(月)

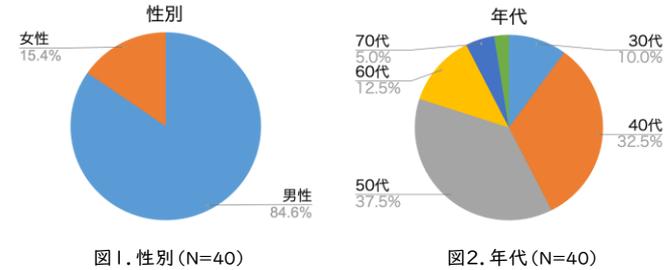
<調査内容>

- ✓ 現在の仕事の状況
- ✓ 現在の研究活動
- ✓ 主な社会活動
- ✓ 自然体験活動業界の現状や課題、今後やるべきことに関する意識

調査結果

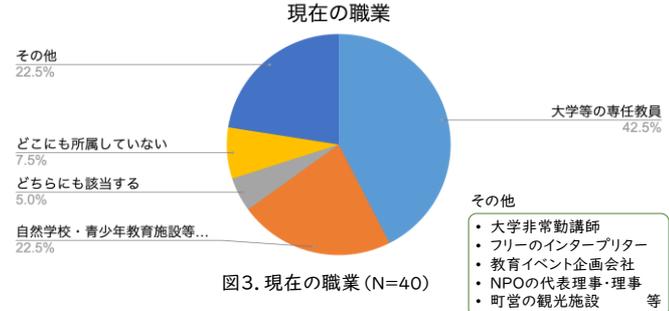
回答者の属性（性別と年代）

- ✓ 性別をみると、「男性」が84.6%、「女性」が15.4%となっていた。
- ✓ 年代をみると、「50代」が37.5%と多くっており、次いで、「40代」が32.5%、「60代」が12.5%と続いている。



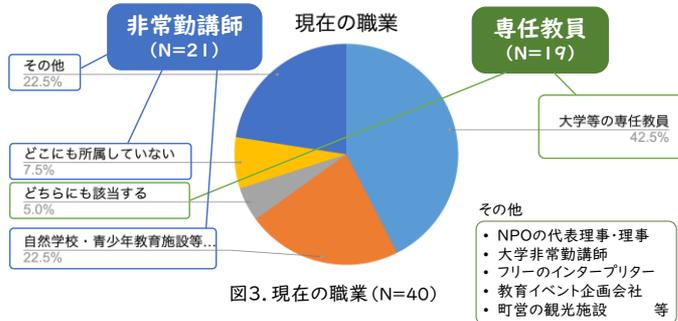
回答者の属性（現在の職業）

- 現在の職業をみると、「大学等の専任教員」が42.5%と多くっており、次いで、「自然学校・青少年教育施設等の常勤職員」が22.5%、「どこにも所属していない」が7.5%と続いている。



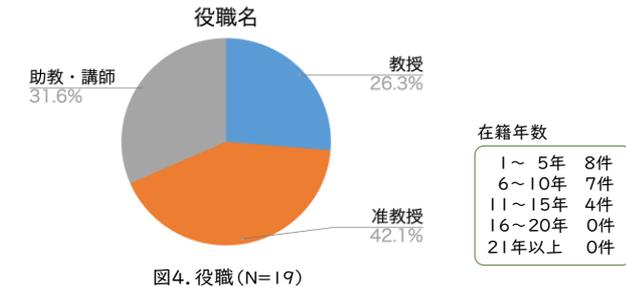
回答者の属性（現在の職業）

- 現在の職業をみると、「大学等の専任教員」が42.5%と多くっており、次いで、「自然学校・青少年教育施設等の常勤職員」が22.5%、「どこにも所属していない」が7.5%と続いている。



専任教員 役職と在籍年数

- ✓ 役職名をみると、「准教授」が42.1%と多くっており、次いで「助教・講師」が31.6%、「教授」が26.3%となっていた。
- ✓ 大学の在籍年数をみると、「1～5年」が42.1%と多くっており、次いで「6～10年」が36.8%、「11～15年」が21.1%と続いている。



専任教員 大学の所在地

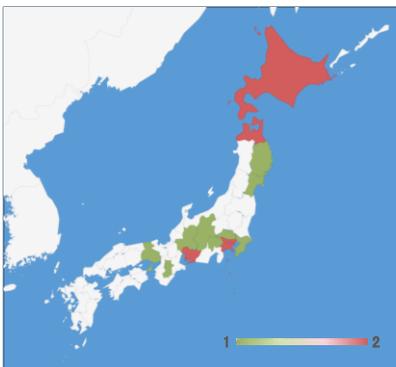


図6. 大学の所在地 (N=19)

大学の所在地

北海道	2校
青森県	2校
岩手県	1校
宮城県	1校
千葉県	1校
埼玉県	1校
東京都	2校
神奈川県	2校
山梨県	1校
長野県	1校
岐阜県	1校
愛知県	2校
奈良県	1校
兵庫県	1校

専任教員 担当科目 (専門科目のみ)

担当科目をみると、「教職・保育系」が32.9%と多くっており、次いで「野外活動系」が27.1%、「環境教育系」が16.5%と続いている。

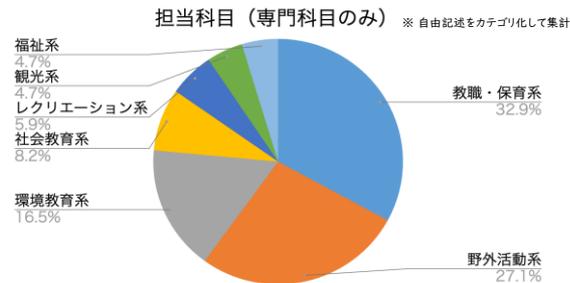


図7. 担当科目 (N=85回答数)

専任教員 担当科目 (専門科目のみ)

表1. 担当科目 (専門科目のみ) の内訳

カテゴリ	科目
教職・保育系 (28件)	教育原理、教育課程論、教職概論、保健体育科教育法、幼児と環境、幼児と健康、保育内容(健康)、保育内容(環境)等
野外教育系 (23件)	野外教育論、野外活動実習、雪上キャンプ実習、水辺活動実習、アウトドアチームビルディング、バックカントリー・スキー実習等
環境教育系 (14件)	環境教育概論、環境社会学、SDGs概論、環境と市民活動、環境サステナビリティ論、森林環境教育基礎演習等
社会教育系 (7件)	生涯学習、社会教育経営論、社会教育支援論、生涯学習支援論、フィールドワーク、ファンリテーション、ワークショップ演習
レクリエーション系 (5件)	レクリエーション論、レクリエーション指導演習、レクリエーションスポーツ演習、健康・体カづくり運動(レクリエーション入浴)等
観光系 (4件)	ツーリズム概論、観光マネジメント演習、体験型観光事業論、インタープリテーションとエコツーリズム
福祉系 (4件)	地域福祉と災害ソーシャルワーク、地域福祉と包括支援体制、被災者支援と福祉防災に向けた実践演習

専任教員 以前の勤務先

- ✓ 以前の勤務先をみると、「独立行政法人」が36.8%と多く、次いで「公益社団法人・公益財団法人」が31.6%、「NPO法人」が15.8%と続いている。
- ✓ 在籍年数をみると、「1～5年」が36.8%と多く、次いで「21年以上」が26.3%、「6～10年」が21.1%と続いている。

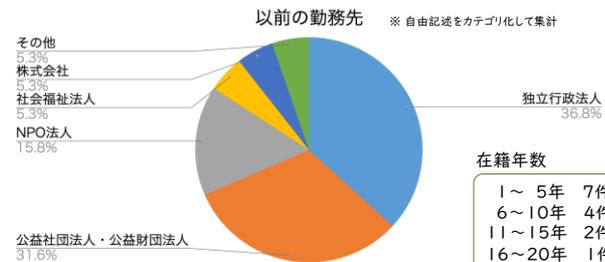


図8. 以前の勤務先 (N=19)

在籍年数

1～5年	7件
6～10年	4件
11～15年	2件
16～20年	1件
21年以上	5件

専任教員 在籍していた組織・団体との関係

在籍していた組織・団体との現在の関係をみると、「仕事上の関わりがある」が36.8%と多くなっており、次いで「非常勤として在籍している」と「関わりはない」がともに26.3%と続いている。

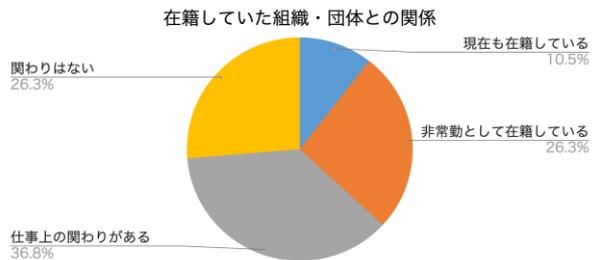


図9. 在籍していた組織・団体との現在の関係 (N=19)

非常勤講師 在籍している組織・団体

現在、在籍している組織・団体をみると、「NPO法人」が33.3%と多く、次いで「株式会社・有限会社」が19.0%と、「公益社団法人・公益財団法人」が9.5%と続いている。

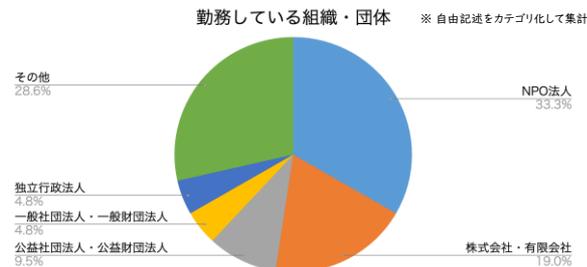


図10. 在籍している組織・団体 (N=21)

非常勤講師 現在の役職

- ✓ 現在の役職をみると、「理事長・代表理事等」が57.1%と多く、次いで「部長・課長等」が19.0%、「所長・校長等」が9.5%と続いている。
- ✓ 勤務年数をみると、「21年以上」が33.3%と多く、次いで「16~20年」が28.6%、「11~15年」が19.0%と続いている。

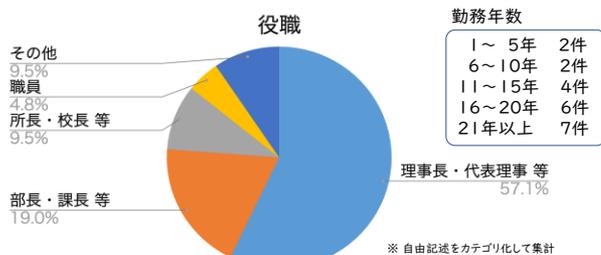


図11. 現在の役職 (N=21)

非常勤講師 大学や専門学校等での非常勤講師

大学や専門学校等での非常勤講師をみると、「している」が71.4%、「以前はしていたが、現在はしていない」が19.0%となっている。

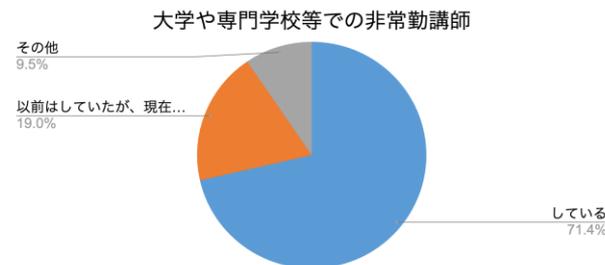


図12. 大学や専門学校等での非常勤講師 (N=21)

非常勤講師 担当科目 (非常勤)

非常勤の担当科目をみると、「野外活動系」が32.0%と多くっており、次いで「環境教育系」が28.0%、「社会教育系」が20.0%と続いている。

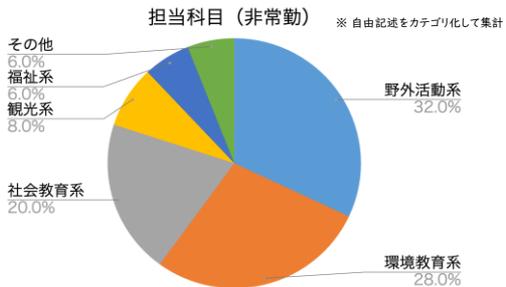


図13. 担当科目 (非常勤) (N=50/回答数)

非常勤講師 担当科目 (非常勤)

表2. 担当科目 (非常勤) の内訳

カテゴリ	科目
野外教育系 (16件)	キャンプ実習 (至学館大学)、キャンプ実習 (尚美学園大学) グループワークキャンプ (作新学院大学女子短期大学部) スキー実習 (東京女子体育大学)、夏季実習 (東京電機大学) 野外レクリエーション (山梨大学) 等
環境教育系 (14件)	インタープリテーション論 (千葉大学)、環境教育論 (桜美林大学) 環境プロジェクト (広島修道大学)、自然観察 (帝京学園短期大学) 野生動物実習 (帝京科学大学) 等
社会教育系 (10件)	ワークショップ論 (都留文科大学)、社会教育実習 (愛知教育大学) アクティブ・ラーニング (学習院大学)、キャリア開発 (大妻女子大学)、くらしとあそび (作新学院大学女子短期大学部) 等
観光系 (4件)	エコツーリズム (松本大学)、エコツーリズム論 (広島修道大学) グリーンツーリズム (松本大学)、旅行業法 (松本大学)
福祉系 (3件)	サービスラーニングセンター (立教大学)、ボランティア学習論 (学習院大学)、ソーシャルビジネス (日本医療大学)

現在の研究活動

- ✓ 現在の研究活動をみると、「している」が82.5%と多くっており、次いで、「していない」が10.0%、「以前はしていたが、今はしていない」が7.5%と続いている。
- ✓ 現在、研究活動を行っている専任教員は89.5%、非常勤講師は76.2%となっている。

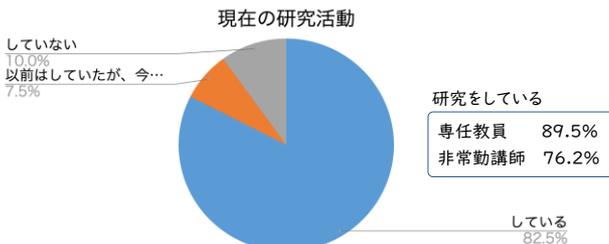


図14. 現在の研究活動 (N=40)

研究テーマ

表3. 現在取り組んでいる・関心のある研究テーマ

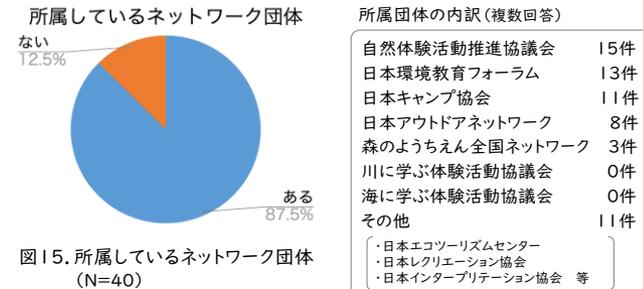
カテゴリ	主な研究テーマ
教育・保育	・青少年の体験活動の促進要因と阻害要因に関する研究 ・自然保育が幼児の心身に及ぼす影響に関する研究 ・大学教育における野外実習の意義 ・体験活動の意味と範囲に関する研究 - 情報体験、AI体験を含めて 等
環境	・自然資本経営やネイチャーポジティブに関する研究 ・野生生物管理と自然共生社会システムに関する研究 ・里山を活用した幼児向け環境教育の評価 ・開発途上地域における環境教育の実践的研究 等
地域	・教育を核とした持続可能な地域づくりに関する研究 ・持続可能な地域づくりにおけるインタープリテーションの役割に関する研究 ・開発途上国における零細農村生産者への支援およびその研究 ・地域活性化と自然に関する研究
観光	・エコツーリズムと地域の学びに関する研究 ・持続可能な観光と国立公園 ・持続可能な観光による農山村の地域づくり

現代社会における自然体験活動の課題と今後の取組に関するアンケート

カテゴリ	主な研究テーマ
健康・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 自然との関わりと健康 自然体験活動と高齢者との関連性 職場における不機嫌の伝播を解消するためのデザイン
防災	<ul style="list-style-type: none"> 災害とソーシャルワーク教育 災害時における車中泊避難 野外教育指導者養成における災害対応人材の育成
安全管理	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験活動におけるリスクマネジメントに関する研究 エコツーリズムエリアにおけるリスクマネジメント 森のようちえんの安全管理に関する実態調査
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジー主導型の運動体験が継続意欲に及ぼす影響 音声コンテンツを併用したウォーキングラーニングの効果検証 AI活用が授業の質に及ぼす影響
経済・経営	<ul style="list-style-type: none"> 野外教育に関するマネジメント(参加費、体験の価値、スタッフ育成、組織運営) 自然体験型ソーシャルビジネスの戦略プロセスに関する研究 青少年教育施設の運営課題や運営方法

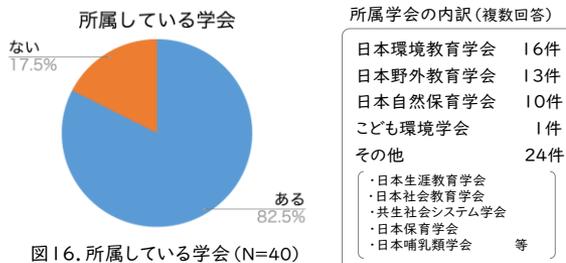
所属しているネットワーク団体(協議会・協会等)

- ✓ 現在、所属しているネットワーク団体(協議会・協会等)をみると、「ある」が87.5%、「ない」が12.5%となっている。
- ✓ 所属団体の内訳をみると、「自然体験活動推進協議会」が多くなっており、次いで「日本環境教育フォーラム」、「日本キャンプ協会」と続いている。



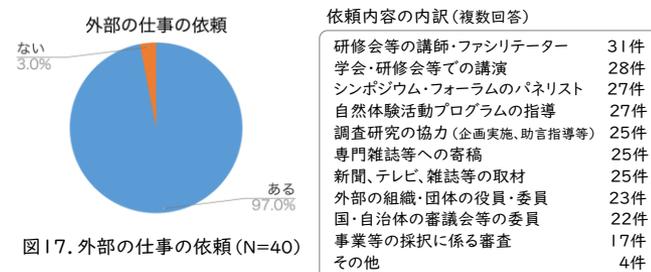
所属している学会

- ✓ 現在、所属している学会をみると、「ある」が82.5%、「ない」が17.5%となっている。
- ✓ 所属学会の内訳をみると、「日本環境教育学会」が多くなっており、次いで「日本野外教育学会」「日本自然保育学会」と続いている。



外部の組織・団体からの仕事の依頼

- ✓ これまで、外部の組織・団体等からの仕事(講演、講師、審査、取材等)の依頼をみると、「ある」が97.0%、「ない」が3.0%となっている。
- ✓ 依頼内容の内訳をみると、「研修会等の講師・ファシリテーター」が多くなっており、次いで「学会・研修会等での講演」「シンポジウム・フォーラムのパネリスト」「自然体験活動プログラムの指導」と続いている。



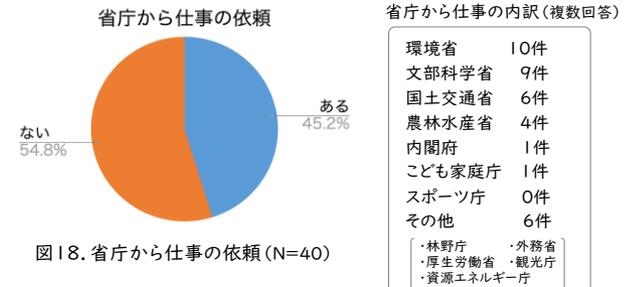
外部の組織・団体からの仕事の依頼

依頼を受けた仕事の分野をみると、「青少年教育・子ども若者支援」が多くっており、次いで「地域振興・まちづくり」「環境保全・自然保護」「文化・芸術・スポーツ」と続いている。



省庁からの仕事の依頼

- ✓ これまで、省庁からの仕事（審議会の委員、講演、研修の講師等）の依頼をみると、「ある」が45.2%、「ない」が54.8%となっている。
- ✓ 省庁の内訳をみると、「環境省」が多くなっており、次いで「文部科学省」「国土交通省」と続いている。



ここまでの結果をまとめると・・・

- 教育** ✓ 自然学校・青少年教育施設の経験は、教員・保育者養成（専任教員）をはじめ、野外教育や環境教育、観光、福祉といった様々な分野の授業で生かされている。
- 研究** ✓ 多くの教員・指導者が研究に取り組んでおり、教育・保育をはじめ、環境、地域、観光、健康・スポーツ、防災といった多様なテーマで研究が行われている。
- 社会活動** ✓ 多くの教員・指導者が社会の中で多様な役割を担い、青少年教育や地域振興、環境保全といった様々な分野で活躍している。
- ✓ 活躍の場は、環境省や文部科学省等の省庁や地方自治体も含まれ、現場の経験が国や地方の施策にも生かされている。

自然学校・青少年教育施設の経験は・・・

- ✓ 大学の教員・保育者養成をはじめ、野外教育や環境教育、観光、福祉といった様々な分野の教育活動や研究活動で生かされている。
- ✓ 社会の中で多様な役割を担い、様々な分野で活躍するなかで、国や地方の社会課題の解決や社会づくり・地域づくりに貢献している。